

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月6日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
【会社名】	コタ株式会社
【英訳名】	COTA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小 田 博 英
【本店の所在の場所】	京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地
【電話番号】	0774-44-1681 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 廣 瀬 俊 二
【最寄りの連絡場所】	京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地
【電話番号】	0774-44-1681 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 廣 瀬 俊 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第 3 四半期 累計期間	第35期 第 3 四半期 累計期間	第34期
会計期間	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
売上高 (千円)	4,217,130	4,407,237	5,545,035
経常利益 (千円)	800,308	776,389	881,026
四半期(当期)純利益 (千円)	587,031	479,981	629,338
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	387,800	387,800	387,800
発行済株式総数 (株)	9,619,500	10,581,450	9,619,500
純資産額 (千円)	5,787,981	6,131,124	5,824,797
総資産額 (千円)	7,171,243	7,556,231	7,277,288
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	55.50	45.38	59.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	18.00
自己資本比率 (%)	80.7	81.1	80.0

回次	第34期 第 3 四半期 会計期間	第35期 第 3 四半期 会計期間
会計期間	自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.84	34.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間等に係る主要な連結経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。
- 4 平成25年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。第34期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、経済対策や金融政策による円高の是正や株価の上昇を背景とした企業収益の改善等、緩やかな回復傾向の兆しが見られますが、個人消費については、未だ力強さを欠いており、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

美容業界におきましては、美容室顧客の来店サイクルの長期化や来店客数の減少、客単価の下落等、依然、美容室にとって厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては創業精神である「美容業界の近代化」をベースに、独自のビジネスモデルである「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」と「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」を引き続き展開し、美容室の業績向上に向けた提案や経営に関する支援を行いました。

売上高につきましては、平成25年11月と12月に当社製品の販売コンクールである「コタ全国店販コンクール」を開催し、トイレタリーの販売が好調であったことから、前年同四半期を上回りました。

一方、売上原価につきましては、増収に伴い、前年同四半期を上回りました。また、販売費及び一般管理費につきましても、先行投資として営業職を中心に積極的な人材採用を行ったことによる人件費の増加等により、前年同四半期を上回りました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は4,407百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益は777百万円（前年同四半期比3.5%減）、経常利益は776百万円（前年同四半期比3.0%減）、四半期純利益は479百万円（前年同四半期比18.2%減）となりました。

なお、営業利益及び経常利益の前年同四半期比の減少幅に対して、四半期純利益の前年同四半期比の減少幅が大きい理由は、前年同四半期に特別利益として「コタ株式会社 京都工場」建設に係る京都府からの補助金収入150百万円を計上した影響によるものであります。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

トイレタリー

トイレタリー（シャンプー、トリートメント）は当社の主軸となる製品群であります。毛髪のダメージケアに対する消費者の関心の高まりから、一般市場品におきましても高付加価値なトイレタリー製品へのニーズが増加しております。

当社では、美容室の来店客に対する毛髪及びヘアケアのカウンセリング提案をベースとした店販の推進を、美容室に提案してまいりました。さらに、「コタ全国店販コンクール」におきましても、主力の「コタ アイ ケア」の販売が好調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,928百万円（前年同四半期比8.3%増）、セグメント利益（売上総利益）は2,126百万円（前年同四半期比10.7%増）となりました。

整髪料

ヘアスタイルの多様化に伴い、一般市場品との競合が激しいセグメントとなっております。

当社では、「コタ全国店販コンクール」におきましても、従来の主力製品である洗い流さないタイプのトリートメントを中心に、美容室の来店客に対する毛髪及びヘアスタイルのカウンセリング提案を通じて、店販の推進に注力いたしました。

しかしながら、当第3四半期累計期間の売上高は715百万円（前年同四半期比5.5%減）、セグメント利益（売上総利益）は541百万円（前年同四半期比6.4%減）となりました。

カラー剤

白髪を染めるグレイカラーと若年層中心のファッションカラーを含め、一般市場品との競合が激しいセグメントとなっております。

当社では、主力の「グラフィカ」におきまして専用の販促ツールを活用し、拡販に注力してまいりました。

しかしながら、当第3四半期累計期間の売上高は335百万円（前年同四半期比3.7%減）、セグメント利益（売上総利益）は211百万円（前年同四半期比12.7%減）となりました。

育毛剤

一般市場品との競合が激しいセグメントとなっておりますが、美容室におきましては、頭皮ケアへの関心の高まりからヘッドスパメニューが推進されております。

当社では、主力の「コタセラ」シリーズを中心に、頭皮の洗浄や育毛効果のあるヘッドスパメニュー等の導入提案に注力いたしました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は188百万円（前年同四半期比2.7%増）、セグメント利益（売上総利益）は151百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。

パーマ剤

ヘアスタイルのトレンドがパーマに回帰する傾向は見受けられず、パーマ市場は引き続き減少傾向にあると推測されます。

当社では、主力の「コタウェーブ リジカル」を中心に、美容室に対してパーマメニューの提案を積極的に行ってまいりました。

しかしながら、当第3四半期累計期間の売上高は115百万円（前年同四半期比13.2%減）、セグメント利益（売上総利益）は75百万円（前年同四半期比12.5%減）となりました。

その他

美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物の販売、施術時に使用する美容小物品等の販売、美容室の店舗改装及び出店時に必要な美容器具類の販売、並びに美容室のアシスタントスタッフを対象とした美容技術を学ぶことができる講座である「コタ アカデミー」の受講料等の収入を計上しております。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は124百万円（前年同四半期比37.4%増）、セグメント利益（売上総利益）は60百万円（前年同四半期比62.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第3四半期会計期間の総資産は、前事業年度から278百万円増加し、7,556百万円となりました。

主な要因としては、現金及び預金が327百万円、受取手形及び売掛金が89百万円、商品及び製品が59百万円増加し、有価証券が169百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期会計期間の負債は、前事業年度から27百万円減少し、1,425百万円となりました。

主な要因としては、販売奨励引当金が213百万円増加し、未払金が319百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間の純資産は、前事業年度から306百万円増加し、6,131百万円となりました。

主な要因としては、利益剰余金が306百万円増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は、81.1%（前事業年度80.0%）となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費の総額は170百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経済状況につきましては、企業収益の改善等を背景に回復の兆しが見られますが、消費税増税による個人消費への影響等、今後の経営環境につきましては依然不透明な要素が多く、景気動向によっては美容室の経営に直接影響する事態を招き、当社の業績に影響を及ぼすことも考えられます。また、美容業界におきましても、美容室顧客の来店サイクルの長期化や来店客数の減少、客単価の下落等、依然、美容室にとって厳しい経営環境が続いております。

このような状況ではありますが、当社におきましては創業精神である「美容業界（美容室経営）の近代化」をベースに事業活動を行うことには何ら変わりなく、現在のような厳しい経営環境のときこそ、当社独自のビジネスモデルである「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」と「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」が真の力を発揮するものと捉え、お取引先美容室の繁栄と美容業界の近代化により一層取り組んでまいります。

今後も、毛髪のダメージケアに関する消費者の関心が高まると予想されることから、トイレタリーの主力製品である「コタ アイ ケア」を中心に、美容室でのカウンセリング提案を推進することで拡販に努め、目標として定めております経営指標（経常利益15%以上およびROE（自己資本利益率）10%以上）を継続して達成しながら、着実に成長していくことが十分に可能であると見込んでおります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,944,000
計	31,944,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,581,450	10,581,450	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	10,581,450	10,581,450	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日	-	10,581,450	-	387,800	-	330,800

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 4,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,491,700	104,917	(注) 1
単元未満株式	普通株式 85,050	-	(注) 2
発行済株式総数	10,581,450	-	-
総株主の議決権	-	104,917	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株（議決権6個）含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が70株含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コタ株式会社	京都府久世郡久御山町 田井新荒見77番地	4,700	-	4,700	0.04
計	-	4,700	-	4,700	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,861	359,831
受取手形及び売掛金	1,076,227	1,165,405
有価証券	1,860,620	1,691,060
商品及び製品	468,639	527,839
仕掛品	9,278	7,779
原材料及び貯蔵品	157,673	164,487
その他	127,108	195,655
流動資産合計	3,731,408	4,112,059
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,457,413	1,410,939
土地	1,158,906	1,158,906
その他（純額）	546,768	448,081
有形固定資産合計	3,163,087	3,017,926
無形固定資産	83,621	66,630
投資その他の資産	299,170	359,614
固定資産合計	3,545,879	3,444,171
資産合計	7,277,288	7,556,231
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,006	76,623
未払金	388,125	69,057
未払法人税等	273,200	262,685
未払消費税等	27,140	43,118
賞与引当金	164,216	72,004
役員賞与引当金	-	16,943
販売奨励引当金	26,752	240,734
その他	82,686	143,636
流動負債合計	1,000,126	924,801
固定負債		
退職給付引当金	12,365	20,390
役員退職慰労引当金	335,480	368,782
長期預り保証金	104,518	111,133
固定負債合計	452,363	500,305
負債合計	1,452,490	1,425,107

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	387,800	387,800
資本剰余金	330,800	330,801
利益剰余金	5,107,758	5,414,654
自己株式	1,895	2,683
株主資本合計	5,824,462	6,130,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	335	551
評価・換算差額等合計	335	551
純資産合計	5,824,797	6,131,124
負債純資産合計	7,277,288	7,556,231

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	4,217,130	4,407,237
売上原価	1,202,703	1,240,472
売上総利益	3,014,427	3,166,765
販売費及び一般管理費	2,208,962	2,389,715
営業利益	805,465	777,049
営業外収益		
受取利息	990	1,076
受取配当金	3,790	2,508
投資有価証券売却益	2,981	1,285
受取賃貸料	3,963	4,711
その他	9,869	5,019
営業外収益合計	21,596	14,602
営業外費用		
投資有価証券売却損	3,819	-
たな卸資産廃棄損	18,094	6,540
賃貸費用	1,386	1,895
支払手数料	-	4,669
その他	3,452	2,158
営業外費用合計	26,753	15,263
経常利益	800,308	776,389
特別利益		
補助金収入	150,000	-
特別利益合計	150,000	-
税引前四半期純利益	950,308	776,389
法人税、住民税及び事業税	353,248	357,663
法人税等調整額	10,028	61,255
法人税等合計	363,277	296,407
四半期純利益	587,031	479,981

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	307,598千円	241,688千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	157,357	18.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間
の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	173,085	18.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間
の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	トイレットリー	整髪料	カラー剤	育毛剤	パーマ剤	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,705,164	757,098	348,200	183,762	132,627	4,126,854	90,276	4,217,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,705,164	757,098	348,200	183,762	132,627	4,126,854	90,276	4,217,130
セグメント利益	1,920,144	578,274	242,098	149,970	86,552	2,977,041	37,386	3,014,427

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物の販売、施術時に使用する美容小物品等の販売、美容室の店舗改装及び出店時に必要な美容器具類の販売等、並びに美容室のアシスタントスタッフを対象とした美容技術を学ぶことができる講座である「コタ アカデミー」の受講料等の収入を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,977,041
「その他」の区分の利益	37,386
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	2,208,962
四半期損益計算書の営業利益	805,465

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	トイレットリー	整髪料	カラー剤	育毛剤	パーマ剤	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,928,748	715,437	335,299	188,671	115,059	4,283,216	124,021	4,407,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,928,748	715,437	335,299	188,671	115,059	4,283,216	124,021	4,407,237
セグメント利益	2,126,191	541,438	211,319	151,467	75,771	3,106,188	60,576	3,166,765

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物の販売、施術時に使用する美容小物品等の販売、美容室の店舗改装及び出店時に必要な美容器具類の販売等、並びに美容室のアシスタントスタッフを対象とした美容技術を学ぶことができる講座である「コタ アカデミー」の受講料等の収入を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,106,188
「その他」の区分の利益	60,576
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	2,389,715
四半期損益計算書の営業利益	777,049

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	55円50銭	45円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	587,031	479,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	587,031	479,981
普通株式の期中平均株式数(株)	10,577,738	10,576,788

- (注) 1 当社は、平成25年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成26年1月31日開催の取締役会において、株式の分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関して下記のとおり決議いたしました。

株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

株式分割の概要

(a) 分割の割合及び時期

平成26年4月1日付をもって平成26年3月31日（月曜日）最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、1.1株の割合をもって分割いたします。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却又は買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて配分いたします。

(b) 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	10,581,450株
今回の分割により増加する株式数	1,058,145株
株式分割後の当社発行済株式総数	11,639,595株
株式分割後の発行可能株式総数	35,138,400株

日程

基準日公告日	平成26年3月14日（金曜日）
基準日	平成26年3月31日（月曜日）
効力発生日	平成26年4月1日（火曜日）

当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報及び当事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	50円45銭	41円26銭

- (注) 1 前第3四半期累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、平成25年4月1日付の株式分割（1：1.1）及び平成26年4月1日付予定の株式分割（1：1.1）が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2 月 4 日

コタ株式会社

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 南 幸 治 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコタ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第35期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コタ株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載の通り、会社は平成26年1月31日開催の取締役会において、株式分割することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。